

平成 2 7 年度施政方針並びに予算案大綱説明

【 骨 子 】

【平成27年度施政方針の概要】

○海軍工廠被爆70周年

- ・被爆の惨劇を忘れないよう後世に語り継ぐ必要性
- ・平和の尊さ、有難さを享受しながら、安心して心豊かに、そして、健やかに暮らせるまちづくりに取り組む

○市長2期目の任期最終年

- ・市域全体の均衡ある発展と一体感の醸成を図り、施策の柱である「福祉と文化、そしてスポーツの盛んなまちづくり」を推進し、「将来を担う子どもたちが希望をもてるまち」を目指してきた

○人口減少や少子高齢化の影響と国の動き

- ・人口構造の変化は、経済活動や地域社会の活力の低下を招き、税収が減少する一方、社会保障関係費が増大
- ・政府は、人口減少に歯止めをかけるため、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、地方自治体に地方版総合戦略の策定を求める

○本市として取り組むべき課題

- ・自立した自治体として、安定した税収の確保
- ・定住・交流施策を推進し、住みよさを実感できるまちづくり
- ・公共施設の適正配置や長寿命化対策
- ・将来的な財政負担への備え

◎5つの重点施策

○人口減少社会への対応

- ・人口減少の抑制、来訪者の増加を図る取り組みが、これまで以上に重要
- ・必要な調査研究を行い、第6次総合計画において、定住・交流促進にインパクトを与える施策を明確にすることを目指す
- ・東三河広域連合では、地域の力を結集できるよう役割を果たす

○ファシリティマネジメントの推進

- ・施設の保全費用の縮減や平準化を踏まえた長寿命化を推進
- ・公共施設等を総合的かつ計画的に管理するため、総合管理計画を策定
- ・施設ごとの維持・保全計画を策定
- ・モデル地区に入り、公共施設の再編等に関する計画を策定

○福祉、文化、スポーツの盛んなまちづくり

- ・産後健康診査の健診料に対する助成
- ・放課後児童クラブの増設や開設時間の延長
- ・地域包括ケアモデル事業の拡大
- ・東日本復興応援として、版画家斎藤清展を開催
- ・市野球場の改修工事
- ・赤塚山公園市民のスクエアのサッカー競技に適した人工芝化に向けた実施設計

○観光の振興

- ・観光ガイドマップのデザインを刷新
- ・機能を強化する市観光協会を通じたＪＲ及び名鉄とのキャンペーンの取り組み
- ・観光もの知り検定事業の実施
- ・「きて みて 感じて いいね! とよかわ」を合言葉に、活気を生み出し、にぎわいのあるまちづくり

○豊川海軍工廠被爆70周年事業

- ・戦争の悲惨さと平和の尊さを再認識するよう平和祈念式典に合わせ事業を実施

【平成27年度予算案の大綱】

○国の予算

- ・消費税率10%への再引き上げを先送りし、経済の好循環を最優先課題
- ・一般会計総額は、対前年度比0.5%増の96兆3,420億円と過去最大
- ・税収は、対前年度比9.0%増の54兆5,250億円と24年ぶり高水準
- ・新規国債発行額は、36兆8,630億円と6年ぶりに40兆円を下回る
- ・社会保障費は、31兆5,297億円と過去最大

○地方財政計画

- ・対前年度比2.3%増の85兆2,700億円
- ・一般財源総額は、対前年度比2.0%増の61兆5,485億円
- ・地方交付税は、地方税収などの増に伴い、出口ベースで対前年度比0.8%減の16兆7,548億円と3年連続で前年度を下回るが、引き下げ幅は最小限
- ・臨時財政対策債は、対前年度比19.1%減の4兆5,250億円と大幅に抑制

○本市の予算編成への取り組み

- ・ 地方交付税合併算定替の段階的縮減期間が始まり、減額を見据えた財政運営
- ・ 将来負担の抑制に努め、限られた財源の中で有効配分

◎歳入

○市税収入

- ・ 個人市民税は、対前年度比0.5%、5,000万円の減
- ・ 法人市民税は、対前年度比23.8%、3億5,300万円の増
- ・ 固定資産税は、対前年度比2.9%、3億6,204万円の減
- ・ 軽自動車税は、対前年度比5.9%、2,000万円の増
- ・ 市たばこ税は、対前年度比1.6%、2,000万円の減
- ・ 都市計画税は、対前年度比3.0%、6,400万円の減
- ・ 市税全体では、対前年度比0.4%、1億2,204万円の減

○地方消費税交付金

- ・ 対前年度比53.1%、10億4,100万円の増

○地方交付税

- ・ 対前年度比4.0%、2億円の減

○国庫支出金

- ・ 対前年度比2.6%、1億9,480万円の増

○繰入金

- ・ 対前年度比49.4%、8億5,735万円の減
 - ・ 財政調整基金から、8億円の取崩し
 - ・ 地域福祉基金から、4,000万円の取崩し
 - ・ 温泉施設整備基金から、1,610万円の取崩し

○市債

- ・ 29億9,930万円とし、借入目安である40億円を大きく下回り、財政の健全化に努めた

◎歳出

第1「安全・安心」

○交通安全対策

- ・通学路のカラー舗装や区画線設置など歩車道分離を進め、歩行者の安全を確保

○防犯対策

- ・防犯灯設置費補助金を増額し、地域における自主防犯活動を支援
- ・連区、町内会等が防犯カメラを設置する費用に対し支援

○防災対策

- ・土砂災害の危険性や避難の重要性を示したパンフレットによる啓発を実施
- ・豪雨による浸水対策として、河川監視カメラからの情報を市民に公開
- ・幅員4m未満の狭あい道路対策として、道路後退部分の円滑な取得を推進
- ・耐震改修に併せて行う住宅リフォーム工事費に対する補助を実施
- ・津波浸水想定区域から迅速な避難行動がとれるよう、津波ラインを標示
- ・避難所となる小中学校のトイレ対策で、マンホールトイレの整備計画を策定
- ・屋内運動場の照明器具の落下防止対策を実施
- ・密集市街地対策として、モデル地区を設定し、地域住民主体のコミュニティ防災マップを作成

○消防体制の充実

- ・市内コンビニエンスストアにAEDを設置
- ・豊川分団消防ポンプ自動車を始め3分団の消防車両を更新
- ・消防団員の確保対策
- ・本市で開催される第60回愛知県消防操法大会の準備

○地球環境の保全

- ・住宅用太陽光発電システム導入への補助
- ・音羽庁舎の屋上に太陽光パネルを設置
- ・御津山の間伐等を行う里山林整備事業を実施

○ごみ減量化の推進

- ・清掃工場長寿命化計画に基づき、基幹的設備改良工事などを実施

○都市基盤施設整備

- ・公共下水道事業第9次拡張整備事業地区での整備を計画的に実施
- ・特定環境保全公共下水道事業では、一宮地区の整備完了を見据え、萩地区の整備に向けた実施設計
- ・水道施設改修工事や経年化した管路の更新事業を推進

第2「健康・福祉」

○健康づくりの推進

- ・生活習慣改善に向けた取り組みを行う市民に対し、健康マイレージ事業を推進
- ・20歳及び25歳の市民を対象に歯周病健診を全額公費負担で実施

○子育て支援の推進

- ・授乳やオムツ替えができる施設を周知し、テントや折りたたみ式オムツ交換台をイベント等に貸し出す赤ちゃんの駅事業を実施
- ・あかさか児童館の工事に着手

○高齢者福祉の推進

- ・市内2箇所の地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置
- ・コミュニティバスなどの回数乗車券を配布し、交通料金を助成

○障害者福祉の推進

- ・障害者差別解消法の施行を踏まえた啓発事業や職員研修、環境整備を実施
- ・精神障害者医療費は、精神疾患以外の医療費を全額公費負担として拡充
- ・就業支援策として、長期休暇を利用した中高生の事業所体験を新たに実施
- ・障害者相談支援の拠点として、基幹相談支援センターを開設

第3「建設・整備」

○住環境の整備

- ・豊川西部及び豊川駅東の土地区画整理事業を計画的に推進
- ・一宮大木地区土地区画整理事業は、組合事業の進捗に合わせ支援

○道路交通網の充実

- ・生活道路を重点的に整備
- ・国道151号一宮バイパス、国道23号蒲郡バイパス関連事業
- ・市道長沢音羽沢尻線や都市計画道路松本入浜線の工事に着手
- ・行明橋の改修に向けた整備手法について調査等を実施

○緑のまちづくりの推進

- ・平和公園（仮称）の実施設計や交流施設の基本設計
- ・三明公園やサツキ公園の工事に着手
- ・赤塚山公園において、全国都市緑化あいちフェア事業のサテライト会場としてPRイベントを実施

第4「教育・文化」

○学校教育の推進

- ・ 特別支援教育支援員の増員
- ・ 学級運営支援員の増員
- ・ 私たちの学び舎の歴史展事業を実施

○教育施設の整備

- ・ 学校トイレの洋式化・ドライ化及び外壁改修等を計画的に推進
- ・ 老朽化した遊具を計画的に更新
- ・ 東部小学校の改築
- ・ 八南小学校の大規模改修等
- ・ 萩小学校の耐震補強等に向けた実施設計

○生涯学習の推進

- ・ 中央図書館の開館日数を増加

○文化の振興

- ・ 三河国分尼寺史跡公園開園10周年事業として、豊川歴史検定を実施
- ・ 市の指定文化財である旅籠大橋屋の保存・活用に向けた土地購入

第5「産業・交流」

○農業の振興

- ・ 新規就農者への給付金などの支援

○有害鳥獣被害対策

- ・ カラス、カワウなどの捕獲や駆除に対する報償金の引き上げ

○商工業の振興

- ・ 商店街街路灯のLED化事業への助成
- ・ やる気満々商店街等事業費補助を終えた事業に対し支援
- ・ 新たな内陸部の企業用地の開発を行うため、土壌調査を実施
- ・ 市内企業の流出防止と雇用維持を図るため、企業再投資補助金を交付
- ・ 立地奨励金対象事業所に対し、雇用促進奨励金を交付
- ・ 企業活動の相談支援として、経営の悩みを持つ中小企業に専門家を派遣

第6「行政・協働」

○コミュニティ活動・市民活動の推進

- ・市民活動団体などが、まちづくり推進の協働事業を実施する経費に対し支援
- ・町内会が独自に行う加入促進に向けた取り組みに対し支援

○開かれた市政の推進

- ・「広報とよかわ」をフルカラー化するなどリニューアルし、発行回数を月2回から1回とする

○東三河広域連合

- ・6つの共同処理事務を行い、新たな時代にも対応できる持続可能な地域づくり

○職員の人材育成

- ・嘱託員や臨時職員を対象とした「おもてなし力向上セミナー」の実施

○健全な財政運営の推進

- ・行政経営改革アクションプランを着実に推進
- ・滞納者に対し一斉に催告状を送付
- ・東三河8市町村共同で個人住民税の特別徴収事業所一斉指定に向けた準備作業
- ・土地賃借料や普通財産などの土地売却代金を公共施設整備基金に積立

その他

- ・社会保障・税に関わる番号制度は、全市民へ個人番号を通知し、個人番号カードを申請された方に交付
- ・所得の低い方々に対し、臨時福祉給付金を支給
- ・子育て世帯に対し、子育て世帯臨時特例給付金を支給

平成27年度の予算案

- ・一般会計 567億8,000万円、対前年度比 1.4%の減
- ・特別会計 408億8,670万円、対前年度比10.1%の増
- ・企業会計 207億9,158万8千円、対前年度比20.7%の減

○全会計の合計

- ・対前年度比2.1%の減となる1,184億5,828万8千円を計上

まとめ

- ・一般会計の予算規模は縮小したが、本市に活気をもたらし、魅力あふれる事業を数多く計画しており、地域の活性化に資する予算